

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安 井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 苅 田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 苅 田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第76期 第3四半期 連結累計期間 | 第77期 第3四半期 連結累計期間 | 第76期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 29,783,690 | 32,961,322 | 39,969,548 |
| 経常利益 | (千円) | 2,113,682 | 2,696,704 | 2,985,828 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 1,436,665 | 1,850,837 | 2,051,894 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 1,470,170 | 2,172,635 | 2,077,975 |
| 純資産額 | (千円) | 18,892,264 | 20,746,473 | 19,500,069 |
| 総資産額 | (千円) | 33,339,810 | 35,768,283 | 34,187,619 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 175.83 | 227.27 | 251.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 55.6 | 56.9 | 56.0 |

| 回次 | | 第76期 第3四半期 連結会計期間 | 第77期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 65.01 | 79.55 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の高騰の長期化や、特に西欧諸国を中心としたエネルギー価格の高騰等が見られ、経済活動への阻害要因が残ったことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により先行きに不透明さが見られました。

また、日本経済は、訪日客に対する水際対策の緩和に伴いインバウンド需要に回復が見られ、サービス業による設備投資やアフターコロナを見据えた脱炭素などに対する投資の機運も見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高329億61百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益23億32百万円（同27.8%増）、経常利益26億96百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億50百万円（同28.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

（鉄鋼業界）

同業界では、世界最大の粗鋼生産国である中国が低迷し、地域差はあるものの世界全体では依然として鋼材需要は低迷しております。日本の動向としては、半導体不足による自動車減産の影響や海外鋼材需要の低下の影響もあり、世界の動向と同様に粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、国内製鉄所統廃合に伴う現有設備解体を目的とした仮設水処理設備の設置及び同設備の運用対応や、製鉄所構外で対応していた加工品の内製化に伴う加工機の販売、安全対策を目的とした既存ラインへの侵入防止柵の売上増加が見られました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は89億28百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、世界の動向として、当第3四半期連結累計期間で主要自動車生産国である中国・インド・メキシコで前年同期比プラスとなる回復が見られ、特に中国で新エネルギー車の大幅な成長が見られました。日本の動向としては、車載用半導体供給不足の影響は改善されつつあるものの、特にEV向けの供給制約は未だ続いております。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内及び海外（北米・中国）のモーター・電池製造工程における能力増強案件の受注や、機械加工工程での電気部品修理が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は66億31百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、2022年世界売上高が過去最高となりましたが、メモリ分野の需要が低迷するなど業界全体の売上に大きな伸長は見られませんでした。日本の動向としては、半導体製造装置関連で需要の高まりに多少の鈍化は見られたものの依然として需要は継続し、売上は拡大基調で推移しました。

当社グループにおきましては、設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体前工程工場における装

置部品の修理・再生案件の増加が見られました。また、活況な半導体製造装置メーカー向けに当社オリジナル品であるロータリージョイント類の販売が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は49億42百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、リプレイス用は変わらず堅調で新車用も回復基調であり、各社増収の傾向ですが、原材料、エネルギー、物流コスト高の影響が利益を圧迫しています。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、タイヤ加硫工程向けのプラスト洗浄装置の販売や原動設備向けコンプレッサーの販売、水処理装置の販売等が売上増に寄与しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は24億76百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、世界的な利上げ等により好調であった需要に陰りが見えはじめ、特に半導体関連等精密用途の受注は減少傾向にありますが、省人化ニーズの高まりは未だ高水準で伸長しております。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化、自動化の要求に対し営業・開発に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントや浮上油回収機の上売が継続して増加しております。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は18億20百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、OPECの原油増産や中国のロックダウンの影響により、高機能材の原料となるナフサの価格高騰に落ち着きが見られました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、フィルター販売にも注力した結果、フィルター類やシール類の販売が好調であったことに加え、既存設備の改造案件等により売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は15億43百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、廃棄物処理・資源有効利用の案件が堅調です。地球温暖化対策案件については大幅に伸びており、環境業界全体を牽引しています。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、中・上水施設向けの整備・工事案件の受注や、排ガス処理設備向けバルブの販売等が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億98百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、洋紙の値上げが拡大し、印刷・情報用紙などの紙の減少が見られ、好調であった段ボール原紙等の板紙にも減少の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やケミカル素材分野、エネルギー分野への商材開発に注力した結果、前期に引き続きチラーユニットのレンタルや調薬設備向けポンプの受注等で売上を伸ばしたものの、ポンプの更新案件の減少等の影響を受けた結果となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億77百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し276億20百万円となりました。これは、主に売上債権が18億46百万円、棚卸資産が6億90百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が22億27百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し81億47百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億21百万円、無形固定資産が1億58百万円、投資有価証券が3億47百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、357億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し136億72百万円となりました。これは、主に仕入債務が1億63百万円、短期借入金が5億76百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が3億72百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し13億49百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、150億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し207億46百万円となりました。これは、主に利益剰余金が11億15百万円、為替換算調整勘定が2億32百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,600,000 |
| 計 | 27,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 8,640,000 | 8,640,000 | 東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,640,000 | 8,640,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年12月31日 | | 8,640,000 | | 827,900 | | |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 484,300 | | 単元株式数 100株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 42,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,105,700 | 81,057 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,000 | | |
| 発行済株式総数 | 8,640,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 81,057 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) リックス株 | 福岡市博多区山王 1-15-15 | 484,300 | | 484,300 | 5.61 |
| (相互保有株式) 株)ROCKY-ICHIMARU | 福岡県筑後市大字常用601 | 36,000 | | 36,000 | 0.42 |
| (相互保有株式) 株)四葉機械製作所 | 埼玉県桶川市赤堀 2-15-8 | 6,000 | | 6,000 | 0.07 |
| 計 | | 526,300 | | 526,300 | 6.09 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,103,893 | 6,876,071 |
| 受取手形 | 679,645 | ¹ 625,569 |
| 電子記録債権 | 3,042,117 | ¹ 3,758,003 |
| 売掛金 | 11,606,759 | 12,791,442 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 1,904,187 | 2,356,135 |
| 仕掛品 | 278,980 | 431,309 |
| 原材料及び貯蔵品 | 196,064 | 282,741 |
| その他 | 273,499 | 400,310 |
| 貸倒引当金 | 742 | 815 |
| 流動資産合計 | 27,184,404 | 27,620,767 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,050,120 | 3,571,381 |
| 無形固定資産 | 163,788 | 322,743 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,601,939 | 2,949,203 |
| その他 | 1,202,040 | 1,323,386 |
| 貸倒引当金 | 14,673 | 19,199 |
| 投資その他の資産合計 | 3,789,306 | 4,253,390 |
| 固定資産合計 | 7,003,215 | 8,147,515 |
| 資産合計 | 34,187,619 | 35,768,283 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 767,572 | ¹ 572,344 |
| 電子記録債務 | 4,799,985 | 4,963,819 |
| 買掛金 | 3,964,637 | 4,159,866 |
| 短期借入金 | 1,515,170 | 2,091,789 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,600 | 21,600 |
| 未払法人税等 | 714,467 | 342,357 |
| 賞与引当金 | - | 420,534 |
| 役員賞与引当金 | - | 90,948 |
| その他 | 1,474,026 | 1,009,363 |
| 流動負債合計 | 13,257,458 | 13,672,623 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 270,400 | 254,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 294,410 | 92,577 |
| 退職給付に係る負債 | 655,338 | 673,916 |
| その他 | 209,942 | 328,492 |
| 固定負債合計 | 1,430,091 | 1,349,186 |
| 負債合計 | 14,687,549 | 15,021,810 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 827,900 | 827,900 |
| 資本剰余金 | 1,057,212 | 1,069,472 |
| 利益剰余金 | 16,986,591 | 18,102,364 |
| 自己株式 | 407,624 | 609,731 |
| 株主資本合計 | 18,464,080 | 19,390,006 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 494,706 | 559,788 |
| 為替換算調整勘定 | 164,516 | 396,690 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 20,400 | 15,002 |
| その他の包括利益累計額合計 | 679,623 | 971,481 |
| 非支配株主持分 | 356,366 | 384,984 |
| 純資産合計 | 19,500,069 | 20,746,473 |
| 負債純資産合計 | 34,187,619 | 35,768,283 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 29,783,690 | 32,961,322 |
| 売上原価 | 22,694,371 | 24,683,881 |
| 売上総利益 | 7,089,319 | 8,277,441 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,264,575 | 5,944,780 |
| 営業利益 | 1,824,743 | 2,332,660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,220 | 17,062 |
| 受取配当金 | 57,987 | 79,149 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,103 | - |
| 持分法による投資利益 | 48,695 | 15,166 |
| 不動産賃貸料 | 14,917 | 14,996 |
| 為替差益 | 98,778 | 188,812 |
| 投資事業組合運用益 | 24,587 | 16,170 |
| その他 | 37,188 | 51,224 |
| 営業外収益合計 | 293,478 | 382,582 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,603 | 4,471 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 4,528 |
| その他 | 1,937 | 9,538 |
| 営業外費用合計 | 4,540 | 18,538 |
| 経常利益 | 2,113,682 | 2,696,704 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,907 | 188 |
| 投資有価証券売却益 | 3,385 | - |
| 保険解約返戻金 | 2,740 | - |
| 特別利益合計 | 8,033 | 188 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | - |
| 固定資産除却損 | 4,853 | 279 |
| 投資有価証券評価損 | 764 | - |
| 特別損失合計 | 5,621 | 279 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,116,094 | 2,696,614 |
| 法人税等 | 661,274 | 825,565 |
| 四半期純利益 | 1,454,820 | 1,871,048 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 18,154 | 20,210 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,436,665 | 1,850,837 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,454,820 | 1,871,048 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,086 | 64,391 |
| 為替換算調整勘定 | 93,631 | 241,509 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,591 | 5,397 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 603 | 1,083 |
| その他の包括利益合計 | 15,350 | 301,586 |
| 四半期包括利益 | 1,470,170 | 2,172,635 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,458,880 | 2,142,696 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,289 | 29,938 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

| | |
|---------|--|
| | |
| 税金費用の計算 | 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| PT.RIX ORIENT INDONESIA | 千円 | 4,250千円 |
| RIX Machining and Manufacturing,LLC | 36,717千円 | 千円 |

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 17,879千円 |
| 電子記録債権 | 千円 | 251,038千円 |
| 支払手形 | 千円 | 13,063千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 248,834千円 | 281,585千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 245,462 | 30.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |
| 2021年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 204,551 | 25.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 327,282 | 40.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 407,782 | 50.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 鉄鋼 | 自動車 | 電子・半導体 | ゴム・タイヤ | 工作機械 | 高機能材 | 環境 | 紙パルプ |
| 売上高 外部顧客への売上高 | 8,480,997 | 5,841,230 | 4,247,343 | 2,061,870 | 1,378,474 | 1,266,583 | 1,567,227 | 679,141 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | | | |
| 計 | 8,480,997 | 5,841,230 | 4,247,343 | 2,061,870 | 1,378,474 | 1,266,583 | 1,567,227 | 679,141 |
| セグメント利益 | 857,580 | 406,222 | 294,441 | 116,937 | 152,402 | 113,382 | 146,238 | 60,168 |

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益計算書計上額 (注3) |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 計 | | | | |
| 売上高 外部顧客への売上高 | 25,522,867 | 4,260,823 | 29,783,690 | | 29,783,690 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 25,522,867 | 4,260,823 | 29,783,690 | | 29,783,690 |
| セグメント利益 | 2,147,375 | 449,233 | 2,596,608 | 771,864 | 1,824,743 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 771,864千円には、内部利益830,401千円、連結消去211,552千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,813,818千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 鉄鋼 | 自動車 | 電子・ 半導体 | ゴム・ タイヤ | 工作機械 | 高機能材 | 環境 | 紙パルプ |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 8,928,117 | 6,631,881 | 4,942,703 | 2,476,292 | 1,820,302 | 1,543,556 | 1,598,185 | 577,648 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | | |
| 計 | 8,928,117 | 6,631,881 | 4,942,703 | 2,476,292 | 1,820,302 | 1,543,556 | 1,598,185 | 577,648 |
| セグメント利益 | 905,057 | 780,822 | 369,380 | 224,747 | 227,452 | 153,065 | 112,922 | 45,034 |

| | 報告 セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 計 | | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 28,518,687 | 4,442,635 | 32,961,322 | | 32,961,322 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | |
| 計 | 28,518,687 | 4,442,635 | 32,961,322 | | 32,961,322 |
| セグメント利益 | 2,818,481 | 441,018 | 3,259,499 | 926,838 | 2,332,660 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 926,838千円には、内部利益804,675千円、連結消去326,058千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,057,571千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 鉄鋼 | 自動車 | 電子・半導体 | ゴム・タイヤ | 工作機械 | 高機能材 | 環境 | 紙パルプ |
| 日本 | 8,179,642 | 5,002,156 | 3,964,166 | 1,194,846 | 960,329 | 1,261,248 | 1,567,227 | 679,037 |
| 本邦以外のアジア | 236,942 | 531,010 | 261,809 | 612,069 | 298,501 | 5,334 | | 103 |
| 欧州 | 11,285 | 3,523 | 21,217 | 60,494 | 113,472 | | | |
| 北米 | 53,127 | 304,539 | | 170,130 | 5,576 | | | |
| その他 | | | 150 | 24,328 | 594 | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,480,997 | 5,841,230 | 4,247,343 | 2,061,870 | 1,378,474 | 1,266,583 | 1,567,227 | 679,141 |
| その他の収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,480,997 | 5,841,230 | 4,247,343 | 2,061,870 | 1,378,474 | 1,266,583 | 1,567,227 | 679,141 |

| | 報告セグメント | その他 | 合計 |
|---------------|------------|-----------|------------|
| | 計 | | |
| 日本 | 22,808,654 | 4,152,342 | 26,960,996 |
| 本邦以外のアジア | 1,945,772 | 53,525 | 1,999,297 |
| 欧州 | 209,993 | 16,893 | 226,886 |
| 北米 | 533,374 | 37,746 | 571,121 |
| その他 | 25,072 | 315 | 25,387 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,522,867 | 4,260,823 | 29,783,690 |
| その他の収益 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,522,867 | 4,260,823 | 29,783,690 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 鉄鋼 | 自動車 | 電子・ 半導体 | ゴム・ タイヤ | 工作機械 | 高機能材 | 環境 | 紙パルプ |
| 日本 | 8,544,305 | 5,709,153 | 4,591,015 | 1,457,227 | 1,254,804 | 1,531,169 | 1,596,447 | 577,479 |
| 本邦以外のアジア | 324,141 | 492,822 | 309,706 | 685,872 | 423,749 | 12,387 | 1,737 | 169 |
| 欧州 | 32,313 | 22,455 | 38,312 | 202,670 | 129,682 | | | |
| 北米 | 27,357 | 407,211 | 2,919 | 117,485 | 11,266 | | | |
| その他 | | 238 | 750 | 13,037 | 799 | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 8,928,117 | 6,631,881 | 4,942,703 | 2,476,292 | 1,820,302 | 1,543,556 | 1,598,185 | 577,648 |
| その他の収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 8,928,117 | 6,631,881 | 4,942,703 | 2,476,292 | 1,820,302 | 1,543,556 | 1,598,185 | 577,648 |

| | 報告 セグメント | その他 | 合計 |
|-------------------|-------------|-----------|------------|
| | 計 | | |
| 日本 | 25,261,601 | 4,359,227 | 29,620,828 |
| 本邦以外のアジア | 2,250,586 | 29,088 | 2,279,674 |
| 欧州 | 425,434 | 6,766 | 432,200 |
| 北米 | 566,239 | 47,171 | 613,411 |
| その他 | 14,825 | 381 | 15,207 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 28,518,687 | 4,442,635 | 32,961,322 |
| その他の収益 | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 28,518,687 | 4,442,635 | 32,961,322 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 175円83銭 | 227円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,436,665 | 1,850,837 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 1,436,665 | 1,850,837 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,170,568 | 8,143,901 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 407,782千円 |
| 1株当たりの金額 | 50.00円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。